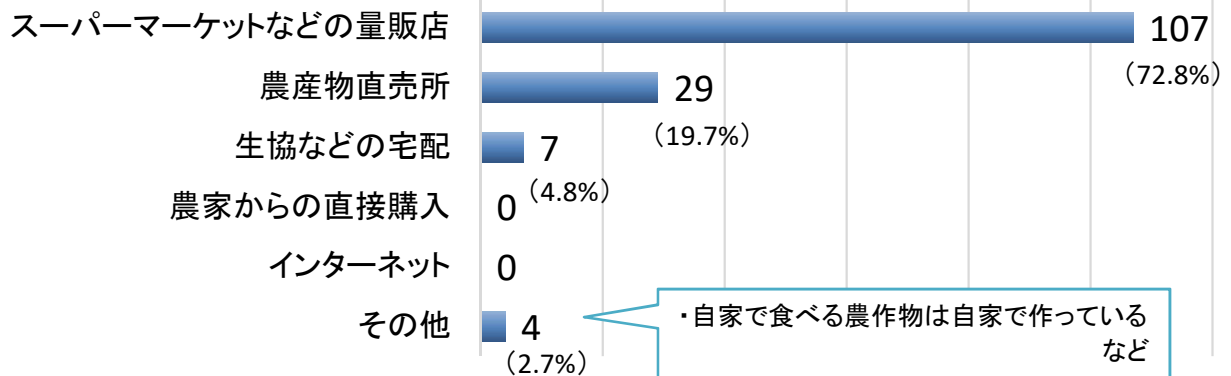


# 令和6年度第1回県政モニター調査結果

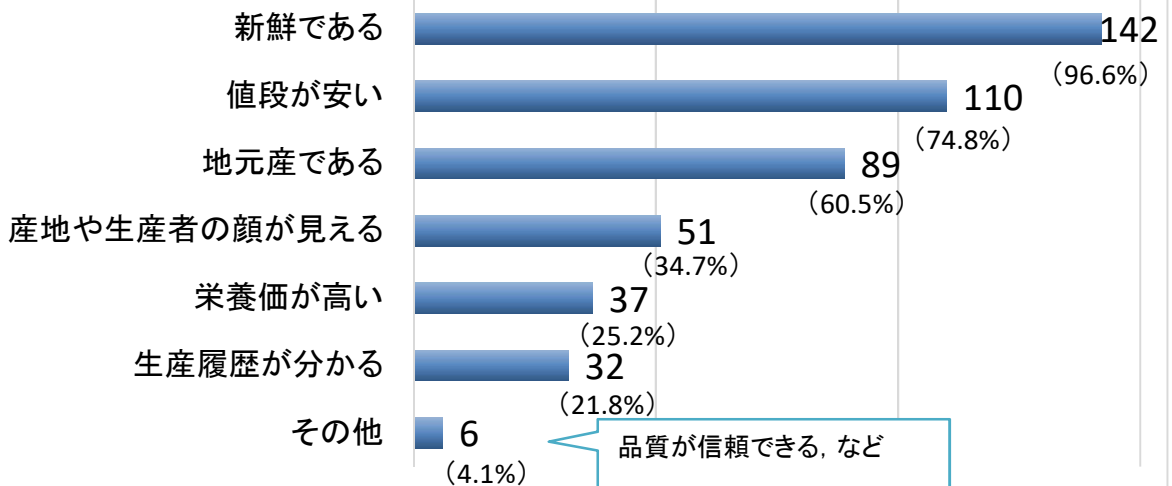
経営技術課 生産環境係  
(TEL : 099-286-2891)

- テーマ 『環境との調和に配慮した有機農業』に関する県民の意識調査
- 調査の目的 有機農業に関する調査を実施し、環境との調和に配慮した産地づくりの推進の参考とする。
- 実施月 令和6年5月
- 調査対象者数 200人
- 回答者数 147人 (73.5%)

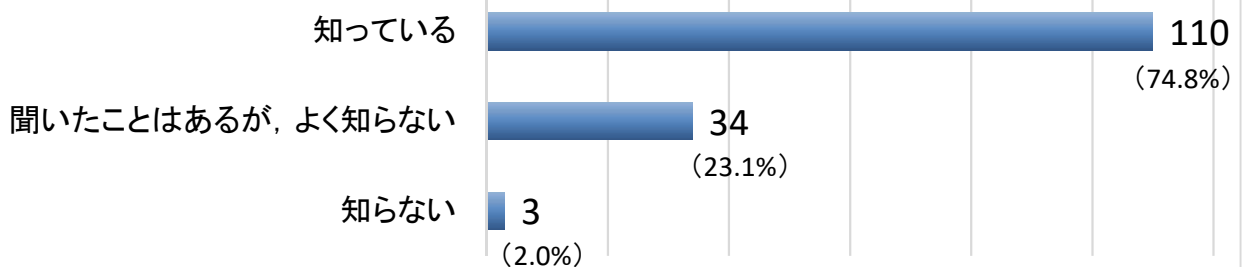
## 問1 農産物の購入でよく利用する方法は。



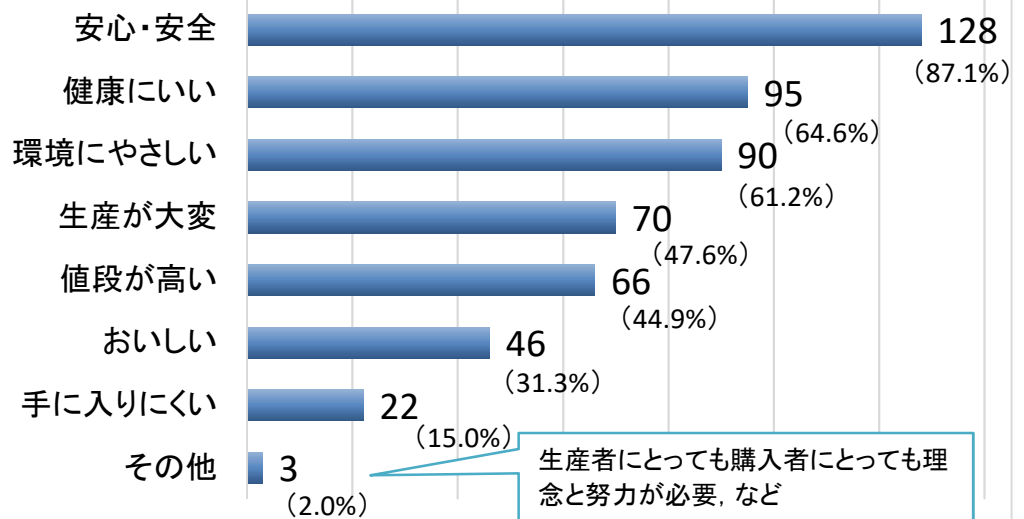
## 問2 農産物を購入する際に気をつけていることは。(複数回答)



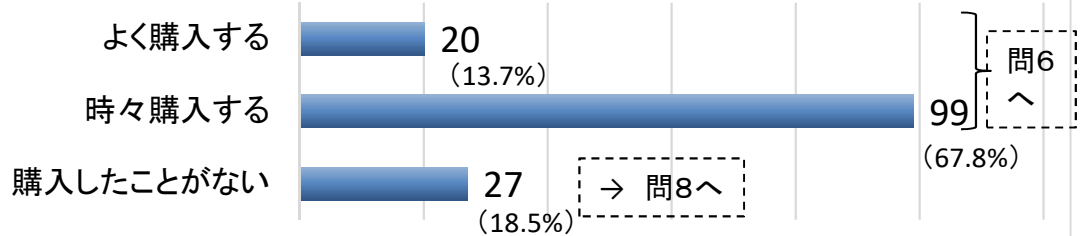
## 問3 有機農業を御存じですか。



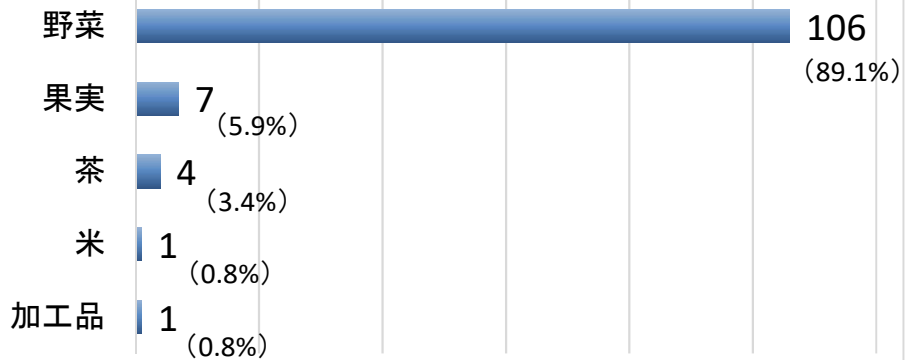
**問4 有機農業や有機農産物のイメージとして当てはまるのは。(複数回答)**



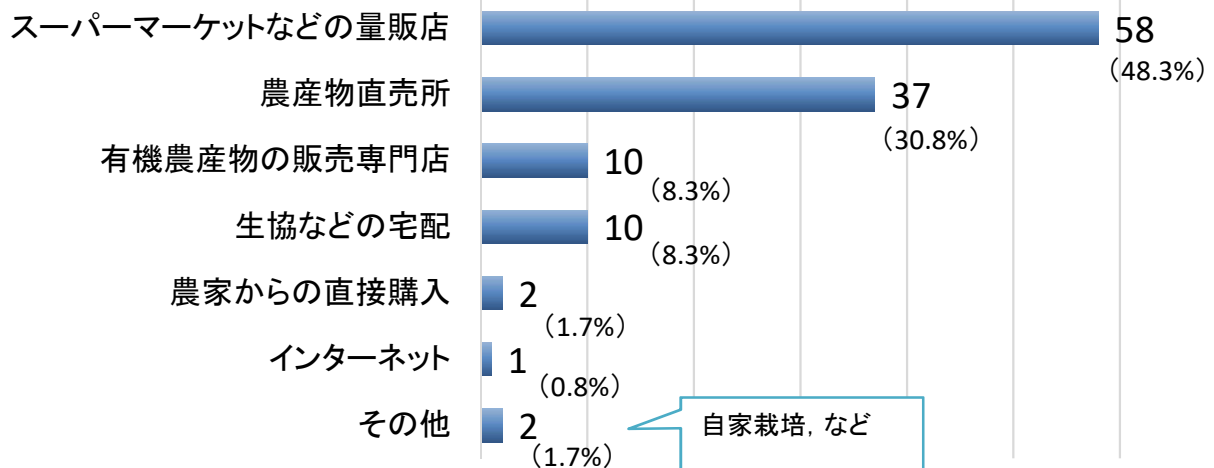
**問5 有機農産物を購入したことは。**



**問6 購入する有機農産物等食品は。**

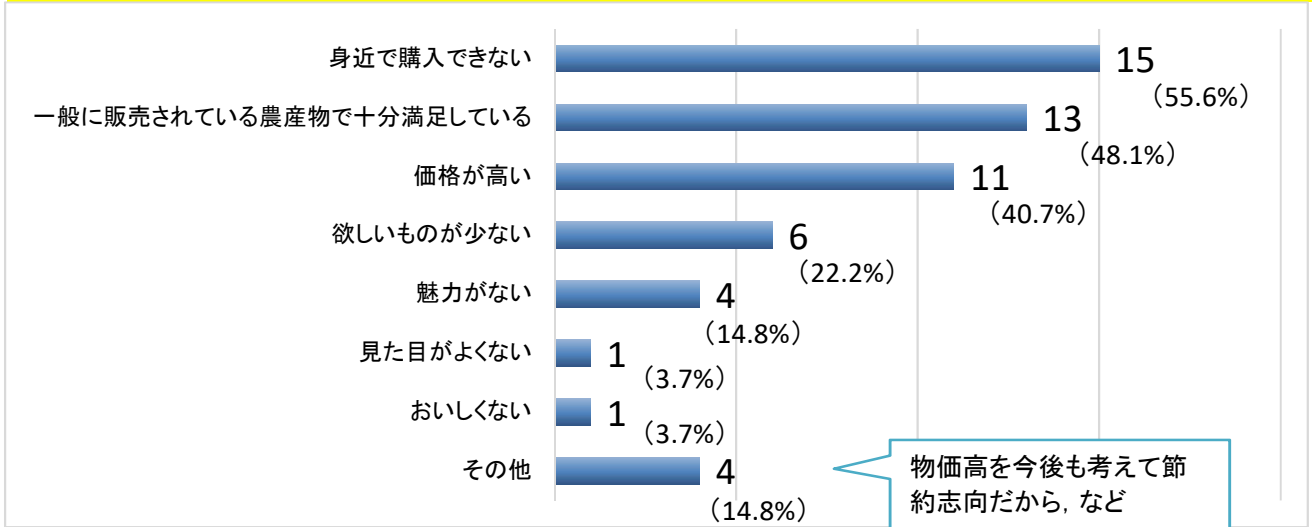


**問7 有機農産物の購入でよく利用する方法は。**

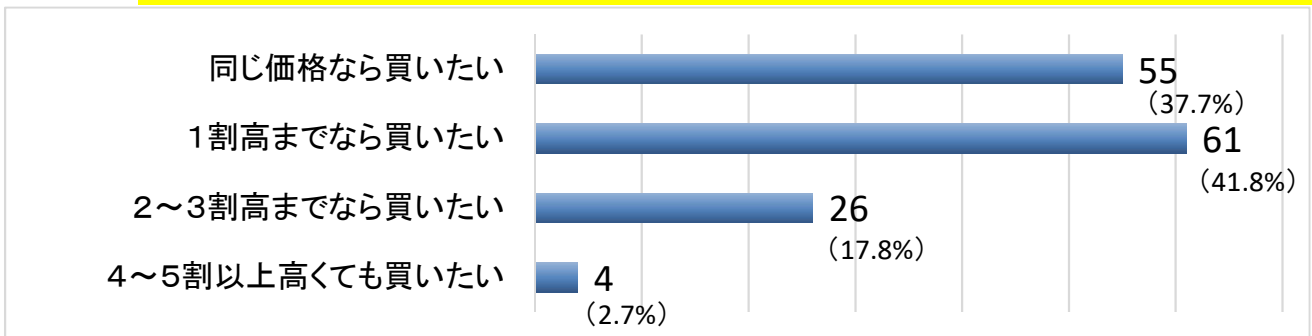


**問8** 有機農産物を購入したことがない理由は。

(複数回答)

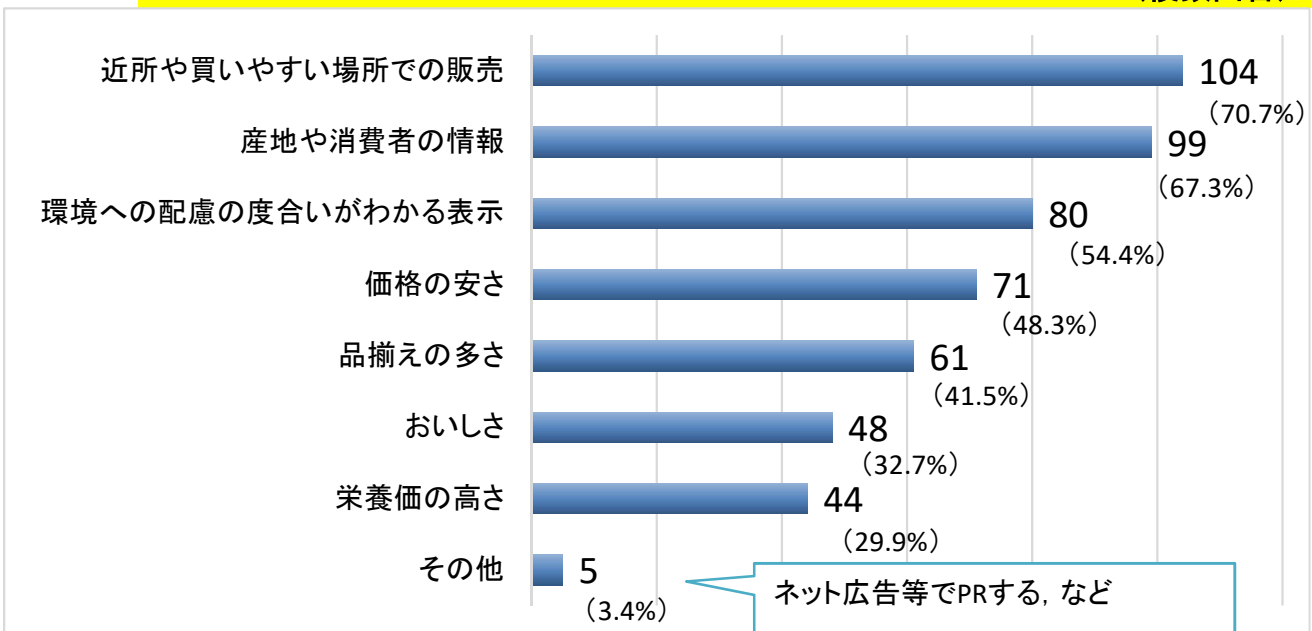


**問9** 有機農産物を購入する際の一般の農産物との価格差は。



**問10** 多くの人に有機農産物を購入してもらうため必要なことは。

(複数回答)



**問11 環境に配慮した農業（有機農業や化学肥料・化学農薬の使用量低減）の取組について、御意見・御要望等ありましたら記入してください。**

（多くの御意見・御要望をいただきました。一部のみ掲載します。）

環境に配慮された農作物は、多くの方に安心安全をお届けしていると思います。現在は、化学肥料・化学農薬による多くのメリットがある反面、デメリットもあります。これから先の化学進歩により、少しでもデメリットが少なくなることを願っております。

最近では農家も環境への配慮を頭に置いての経営に努力するようになってきているように感じている。

一般の方は、「有機栽培」という言葉だけで、何が違うとか、どのような取組みなのか、目的や趣旨等を理解していないように感じています。  
まだ一般的に価格が高いたいで、そんなに大差はないとの認識なので、販売側も多くの種類・量を取り扱うことが難しいのが現状ではないでしょうか。  
内容よりも生産者がわかれば安心・安全だと思う認識もあると思います。

環境に配慮した農業は、消費者側は実際に現地を全く見ていませんので、商品が店頭で並ぶ時に、①生産地の明示（〇〇町〇〇地区生産）、②生産者の顔（イラストで可能）をコーナーに掲示されていたら、消費者から信頼と安心感がぐっと増すのではないのでしょうか。

環境に配慮した農業への取り組みを推進する一環として、教育機関（幼稚園、保育園、小中学校、高校）において、地元の農家との直接的な交流を推奨します。化学肥料や農薬の使用を抑えた農業方法の理解を深めるため、文書や授業だけでなく、実際に農場を訪れる体験学習を通じて、子どもたちに自然と環境についての理解を深めてもらうことが重要です。このような活動は食育にも繋がり、子どもたちが健康的な食生活の基礎を学ぶ絶好の機会となります。

さらに、実際に農業がどれほどの労力とコストがかかるかを体感することで、農産物の価格に対する理解も深まります。これにより、消費者としての意識も高まり、地域産の食材を適正な価格で評価し、支持する文化が育まれることを期待します。地域の農家との連携を強化し、環境への配慮が行き届いた農業が地域全体で支持されるよう努められたらいいなあと思いました。

どんどん推進して行ってほしいです。農家と県の機関で協力して、実証実験なども積極的に行なって、技術向上を進めてほしい。

行政（市町村）として、サポートが不十分だという話もよく聞くので、既存の考え（一般慣行栽培）も大事にしながら、多様性を認めて協力的にすすめてほしいです。

有機農業の課題は販売ルートの確立と生産効率の向上だと思います。関心のある消費者は近年増えつつあり、購入額も増えつつありますが、一般商店及び大型スーパーの店頭で有機農産物の商品販売展示はなく、さらに有機JAS認証マーク表示の農産物を見たことはなく一般の消費者の目にとまるということがほとんどありません。

今後は、販路の拡大としてはさらなるインターネットを活用の推進が必要であり、併せてふるさと納税の返礼品のなかに有機農産物を取り上げることも有効です。農家の生産者の生産効率を上げるためには、行政等による有機農業者グループの育成や農業技術講習会等の開催など連携の強化が必要です。

生産者（JA等）、流通業者（運送、資材）、販売業者（スーパー等）（商工会等）、行政機関と合同の推進体制を構築して強力な指導体制が必要。

労力不足に対応して省力化、機械化の普及と技術の開発普及。周辺農家への薬害防止等の理解を得る努力が必要。

有機農業を実践するにはかなりの時間とコストがかかります。現在の農家さんが自立するまでには、努力とコストとの戦いだと思います。本当に国や県が有機農業を推進するのであれば、JA改革、そして有機農業に取り組もうと考える農家さんに対して、今以上の補助金であったり、きめ細かな指導力が必要だと思います。